



平成23年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイナック

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 法務・総務部長 (氏名) 大和田 雄三

TEL 03-3341-4216

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	16,172	8.4	191		221		834	
22年9月期第2四半期	17,653	8.5	331	37.8	293	49.1	157	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	118.70	
22年9月期第2四半期	22.36	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年9月期第2四半期	15,284		2,908		19.0	413.49
22年9月期	15,421		3,778		24.5	537.29

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,908百万円 22年9月期 3,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期		5.00		5.00	10.00
23年9月期		0.00			
23年9月期 (予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年9月期の詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	4.6	210	66.0	120	77.9	660		93.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期2Q	7,033,000株	22年9月期	7,033,000株
期末自己株式数	23年9月期2Q	88株	22年9月期	88株
期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期2Q	7,032,912株	22年9月期2Q	7,032,912株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国市場への輸出拡大や政府の経済政策効果などにより緩やかな景気回復が期待されていましたが、長期化する円高や株安の進行及びデフレによる雇用情勢の悪化などを背景に、先行きに対する不透明感が払拭されず、景気は足踏み状態にあります。さらに本年3月に発生しました東日本大震災により、想像を絶する甚大な被害と経済的な打撃を受けたことで、経済環境は大きく変化し、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

外食業界におきましても、個人消費の冷え込みやデフレ状況が続く中、消費者の節約志向の高まり、低価格業態の相次ぐ出店による低価格競争の激化などに加え、今回の震災による営業の停止、自粛ムードの影響、福島第一原子力発電所の損壊による電力供給事情の悪化などが長期化した場合の企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、お客様目線での商品・サービス・クレンリネスのブラッシュアップ、世の中の変化に対応できる新業態の開発並びに既存店の業態変更などの確かな成長への土台作りに努めるとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。また、震災後はさらに店舗コストのコントロールによる収益率の向上や間接部門のスリム化などに努めてまいります。

当第2四半期累計期間における新規出店及びリニューアルは、新業態のタパス&バー「マル デ ボッカ」、パブ・ダイニング「RCタバーン」、パル&トラットリア「ACCESSO(アチェーゾ)」、とうふ料理「八かく庵」、グリル&バーダイニング「燦」、「森香のBAR1973」及びリゾート内レストランの計7店舗を新規出店し、既存の6店舗を海の厨「膳丸」、畑の厨「膳丸」、海鮮酒場「魚盛」、「鳥どり総本家」、湘南の魚とワインの店「ヒラツカ」、イタリアンパル&トラットリア「フィアマ ロッサ」にリニューアルする一方、不採算店舗と契約先の事由により7店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期累計期間末の店舗数は247店舗となりました。

当第2四半期累計期間における業績につきまして、売上面では、東京・大阪近郊の企業中心に「グルメガイド」の配布や幹事様・主賓様向けの宴会特典付キャンペーンなどの販売促進活動に取り組みましたが、震災による営業の停止、計画停電並びに宴会の自粛などが大きく影響し、売上高は16,172百万円(前年同期比8.4%減)となりました。利益面では、売上減少による利益減に対し、店舗コストのコントロールによる収益率の向上などに努めましたが、経常損失は221百万円(前年同期は経常利益293百万円)となり、特別損失には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と震災による災害損失などを計上しました結果、四半期純損失は834百万円(前年同期は四半期純利益157百万円)となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は14,674百万円(前年同期比9.3%減)、売上総利益は1,316百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

ケータリングは、法人企業のパーティーの獲得などにより、売上高は415百万円(前年同期比9.1%増)、売上総利益は56百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の減少などにより、売上高は1,081百万円(前年同期比0.8%減)、売上総利益は179百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は15,284百万円となり、前事業年度末と比べ136百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ394百万円の減少となりました。これは主に売掛金が481百万円減少する一方で、現金及び預金が93百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ258百万円の増加となりました。これは主に建物が365百万円増加する一方で、敷金及び保証金が140百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ734百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務が747百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ870百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が869百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より5.5ポイント減少の19.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ93百万円増加の286百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124百万円(前年同期は644百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上805百万円に対し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額450百万円、売上債権の減少額484百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296百万円(前年同期は183百万円の資金獲得)となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出414百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入145百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、264百万円(前年同期は790百万円の資金使用)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支300百万円の増加があったことによるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ16百万円増加し、税引前四半期純損失が467百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は735百万円であります。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,513	193,445
売掛金	1,161,191	1,643,170
商品	33,524	35,960
原材料及び貯蔵品	170,184	172,846
その他	624,232	633,894
貸倒引当金	12,000	21,000
流動資産合計	2,263,645	2,658,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,970,856	4,605,323
その他(純額)	620,655	529,815
有形固定資産合計	5,591,511	5,135,139
無形固定資産	72,245	69,963
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,865,800	6,006,065
その他	1,942,906	2,002,433
貸倒引当金	451,636	450,811
投資その他の資産合計	7,357,070	7,557,687
固定資産合計	13,020,827	12,762,790
資産合計	15,284,473	15,421,107

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,279,531	1,547,886
短期借入金	2,860,000	2,460,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	1,500,000
未払法人税等	73,000	107,000
未払費用	1,406,102	1,478,116
賞与引当金	208,000	220,000
役員賞与引当金	13,000	25,380
その他	456,405	377,130
流動負債合計	6,996,039	7,715,513
固定負債		
長期借入金	3,100,000	2,400,000
退職給付引当金	1,374,861	1,366,653
役員退職慰労引当金	69,685	68,816
資産除去債務	747,401	-
その他	88,436	91,386
固定負債合計	5,380,385	3,926,856
負債合計	12,376,425	11,642,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	201,817	1,071,770
自己株式	99	99
株主資本合計	2,908,517	3,778,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	267
評価・換算差額等合計	469	267
純資産合計	2,908,048	3,778,737
負債純資産合計	15,284,473	15,421,107

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,653,754	16,172,310
売上原価	15,614,615	14,619,722
売上総利益	2,039,139	1,552,587
販売費及び一般管理費	1,707,242	1,744,478
営業利益又は営業損失()	331,896	191,890
営業外収益		
受取利息	410	872
受取配当金	176	176
保険事務手数料	939	893
受取補償金	2,222	1,980
その他	1,051	477
営業外収益合計	4,799	4,400
営業外費用		
支払利息	40,994	32,692
その他	2,319	1,649
営業外費用合計	43,313	34,341
経常利益又は経常損失()	293,382	221,831
特別利益		
固定資産売却益	8,047	-
貸倒引当金戻入額	-	8,174
特別利益合計	8,047	8,174
特別損失		
固定資産除却損	7,208	28,484
減損損失	-	25,700
災害による損失	-	66,136
店舗等撤退損失	35,532	2,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	450,745
その他	1,580	18,000
特別損失合計	44,321	591,913
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	257,109	805,570
法人税、住民税及び事業税	32,910	30,682
法人税等調整額	66,960	1,465
法人税等合計	99,870	29,217
四半期純利益又は四半期純損失()	157,238	834,788

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	257,109	805,570
減価償却費	381,078	358,524
減損損失	-	25,700
災害による損失	-	66,136
店舗等撤退損失	35,532	2,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	450,745
賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,128	8,174
受取利息及び受取配当金	587	1,049
支払利息	40,994	32,692
売上債権の増減額(は増加)	162,116	484,090
たな卸資産の増減額(は増加)	37,830	5,098
仕入債務の増減額(は減少)	151,811	268,354
未払費用の増減額(は減少)	77,622	68,854
その他	14,734	41,732
小計	720,033	220,099
利息及び配当金の受取額	587	1,049
利息の支払額	42,632	33,054
法人税等の支払額	33,910	63,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,078	124,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,221	413,445
敷金及び保証金の差入による支出	15,925	1,426
敷金及び保証金の回収による収入	476,251	145,613
店舗等撤退による支出	105,218	22,917
その他	14,096	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,982	296,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	400,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	400,000	1,100,000
配当金の支払額	70,202	35,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,202	264,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,857	93,067
現金及び現金同等物の期首残高	221,245	193,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,103	286,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年4月1日付で退職給付制度を改訂し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度から、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、翌第3四半期会計期間に特別利益として79百万円を計上する見込みであります。